

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 東洋機械金属株式会社
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 三太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 博明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 078-942-2345

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,758	—	△647	—	△633	—	△2,004	—
20年3月期第3四半期	18,925	△7.5	702	△53.3	749	△51.5	496	△46.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△97.21	—
20年3月期第3四半期	24.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	23,117	11,887	51.2	573.97		
20年3月期	23,871	14,215	59.3	686.50		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,834百万円 20年3月期 14,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	△29.5	△3,150	—	△3,140	—	△4,400	—	△213.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,703,000株 20年3月期 20,703,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 84,333株 20年3月期 83,519株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,619,211株 20年3月期第3四半期 20,620,015株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記の業績予想は、発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～平成20年12月）は、米国から端を発した金融危機が実体経済に影響を及ぼし、欧米を中心に急速な景気減速が起きました。さらに、10月以降は中国などの新興国にまで経済の悪化が進み、世界的な規模で景気後退が進行しました。

このような経済状況にあつて、当社を取り巻く市場環境は、IT及び電子機器関連の需要が国内外ともに大幅に縮小し、さらには、自動車関連における設備投資の延期・見直しがあり、厳しさが増えています。

射出成形機（ディスク専用機を含む。）及びダイカストマシンの状況は次のとおりです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、主な需要先であるITや電子機器関連の需要が急減し、加えて自動車関連につきましても大幅な減少で、市場環境は急速に悪化しています。また、輸出は、中国の輸出企業向け需要が激減し、受注の延期や取消が発生しました。さらに、円高や輸出先の通貨安の影響もあり、その他の地域においても輸出は低調に推移しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、自動車産業における大幅な減産に伴う自動車部品関連での設備投資が大きく縮小し、その影響を受けて需要は急速に減少しました。また、輸出においても、主な需要先のIT・自動車関連における設備投資の見直しが相次ぎ、受注は大幅に減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は13,145百万円、売上高は15,758百万円となりました。また、損益につきましては、売上高の大幅な減少による操業度減や固定費の回収不足、需要減に伴う市場競争の激化による価格低下、さらには、原材料価格の一層の高騰などによるコスト負担増等により、当第3四半期連結累計期間の経常損失は633百万円、また、繰延税金資産の取崩しで法人税等調整額1,309百万円が発生し、四半期純損失は、2,004百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、23,117百万円となり前連結会計年度末に比べ753百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加1,628百万円、受取手形及び売掛金の減少1,765百万円と繰延税金資産（流動）の減少696百万円によるものであります。負債合計は11,230百万円となり前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加しました。これは、主に運転資金と手元資金確保のための短期借入金の増加3,200百万円と支払手形及び買掛金の減少1,517百万円によるものであります。また、純資産合計は11,887百万円となり前連結計年度末に比べ2,328百万円減少しました。これは、主に利益剰余金の減少2,189百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、世界的な景気後退が回復する目途はたたず、さらなる悪化が懸念されます。また、為替動向及び原材料価格の高止まりなども影響し、先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループに関連します市場は、大口の需要先であるIT・電子機器や自動車関連の需要が引き続き低調に推移し、先行きの需要見通しは依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

このような企業環境の下で、当社グループは、縮小する市場の需要に対して機動力をもって対応し、小型機から大型機までの新シリーズ化と自社内に保有する総合的な製品力・技術力をもって、あらゆる業界の顧客のニーズに対応し、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開してまいります。特に、安定した需要が見込めます医療品、日用雑貨品、飲料水などの業界及び伸長が期待できますエネルギーや環境対応の市場で、需要の取込みを図ります。「CS（顧客満足度）いちばん」を目指して、「変革とスピード」で厳しい市場環境を乗り越え、ワールドワイドでの事業展開を進めます。さらには、業界初となります電動ダイカストマシンの拡販に努めます。また、市場での競争がますます厳しさを増していますので、部品材料の海外調達やVAによるコスト低減を強化するとともに固定費の大幅な削減及び過剰となった資産の処分等により企業体質の強化を図ります。

今期の業績につきましては、売上高は17,900百万円、経常損失は3,140百万円、当期純損失は4,400百万円の厳しい見通しとなります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法、但し連結子会社は主として個別法による原価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に25百万円計上されていますが、損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

- ① 第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ② 当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払額44百万円(当第3四半期連結会計期間末残高)については役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939,699	1,311,351
受取手形及び売掛金	7,404,667	9,169,776
商品及び製品	3,382,268	2,599,264
仕掛品	1,600,000	1,718,593
原材料及び貯蔵品	982,180	834,918
繰延税金資産	51,991	748,156
その他	274,869	413,907
貸倒引当金	△ 536,516	△ 668,613
流動資産合計	16,099,160	16,127,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,718,922	2,550,207
機械装置及び運搬具(純額)	1,985,204	2,247,441
工具、器具及び備品(純額)	427,136	423,189
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	25,903	-
建設仮勘定	31,514	181,528
有形固定資産合計	6,003,028	6,216,713
無形固定資産合計	673,749	759,933
投資その他の資産		
投資有価証券	168,478	355,790
繰延税金資産	60,129	282,268
その他	256,867	272,819
貸倒引当金	△ 143,527	△ 143,527
投資その他の資産合計	341,947	767,350
固定資産合計	7,018,725	7,743,997
資産合計	23,117,886	23,871,353

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,861,371	6,378,528
短期借入金	3,800,000	600,000
未払法人税等	18,748	178,068
未払費用	277,193	543,756
製品保証引当金	9,937	12,197
役員賞与引当金	2,895	26,685
繰延税金負債	6,042	-
その他	530,479	567,437
流動負債合計	9,506,668	8,306,673
固定負債		
退職給付引当金	1,325,935	1,290,827
役員退職慰労引当金	-	58,614
繰延税金負債	333,451	-
その他	64,781	-
固定負債合計	1,724,169	1,349,442
負債合計	11,230,837	9,656,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,868	2,028,897
利益剰余金	7,341,644	9,531,640
自己株式	△ 47,566	△ 47,365
株主資本合計	11,829,458	14,019,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,212	107,943
為替換算調整勘定	2,800	27,651
評価・換算差額等合計	5,012	135,594
少数株主持分	52,578	59,959
純資産合計	11,887,049	14,215,237
負債純資産合計	23,117,886	23,871,353

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,758,505
売上原価	12,963,896
売上総利益	2,794,608
販売費及び一般管理費	3,442,221
営業損失(△)	△ 647,612
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,496
固定資産賃貸料	63,071
為替差益	7,405
その他	20,505
営業外収益合計	96,478
営業外費用	
支払利息	15,458
手形売却損	14,836
固定資産除却損	36,818
固定資産賃貸費用	8,112
その他	6,907
営業外費用合計	82,132
経常損失(△)	△ 633,267
特別損失	
投資有価証券売却損	28,514
その他	240
特別損失合計	28,754
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 662,021
法人税、住民税及び事業税	27,269
法人税等調整額	1,309,423
法人税等合計	1,336,693
少数株主利益	5,706
四半期純損失(△)	△ 2,004,421

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 662,021
減価償却費	905,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 132,096
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 23,789
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△ 2,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,107
受取利息及び受取配当金	△ 5,496
支払利息	15,458
為替差損益(△は益)	△ 67
売上債権の増減額(△は増加)	1,765,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 843,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,517,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 12,904
未収消費税等の増減額(△は増加)	104,222
その他	△ 115,139
小計	△ 488,759
利息及び配当金の受取額	5,496
利息の支払額	△ 23,588
法人税等の支払額	△ 172,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 626,904
無形固定資産の取得による支出	△ 58,944
その他	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,200,000
配当金の支払額	△ 185,574
その他	△ 3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,010,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,628,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,924,459

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 売上高	18,925,086
II 売上原価	14,366,630
売上総利益	4,558,456
III 販売費及び一般管理費	3,856,451
営業利益	702,004
IV 営業外収益	84,045
V 営業外費用	36,270
経常利益	749,779
VI 特別利益	91,872
VII 特別損失	8,100
税金等調整前四半期純利益	833,551
法人税等	332,047
少数株主利益	5,096
四半期純利益	496,407

6. その他の情報

(1) 生産実績

(単位：千円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	(参考) 平成20年3月期
	射出成形機	12,948,296	11,773,837
ダイカストマシン	6,987,860	4,582,047	9,260,214
合 計	19,936,156	16,355,884	25,896,277

(注) 平成20年3月期までは、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたが、ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。

(2) 部門別売上高明細表

(単位：千円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		(参考) 平成20年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
射出成形機	12,104,533	64.0	10,926,122	69.3	16,244,126	63.8
ダイカストマシン	6,820,554	36.0	4,832,383	30.7	9,218,910	36.2
合 計	18,925,087	100.0	15,758,505	100.0	25,463,036	100.0
(うち輸出)	(12,295,547)	(65.0)	(9,196,005)	(58.4)	(15,695,179)	(61.6)

(注) 平成20年3月期までは、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたが、ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。

(3) 受注状況

(単位：千円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		(参考) 平成20年3月期		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%		%	
受 注 高	射出成形機	12,661,420	63.9	9,950,561	75.7	15,650,477	63.0
	ダイカストマシン	7,167,003	36.1	3,194,801	24.3	9,205,164	37.0
	合 計	19,828,423	100.0	13,145,362	100.0	24,855,641	100.0
	(うち輸出)	(12,935,616)	(65.2)	(8,018,804)	(61.0)	(15,286,647)	(61.6)
受 注 残 高	射出成形機	3,590,430	57.3	1,464,333	68.5	2,439,894	51.4
	ダイカストマシン	2,670,130	42.7	672,353	31.5	2,309,935	48.6
	合 計	6,260,560	100.0	2,136,686	100.0	4,749,829	100.0
	(うち輸出)	(3,182,069)	(50.8)	(1,647,234)	(77.1)	(2,824,435)	(59.5)

(注) 平成20年3月期までは、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたが、ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。